



平成20年12月期 第3四半期財務・業績の概況 (非連結)

平成20年11月12日

上場会社名 株式会社ベンチャーリパブリック 上場取引所 大証ヘラクレス
 コード番号 2177

代表者 (役職) 代表取締役社長 (氏名) 柴田 啓
 問合わせ先責任者 (役職) 取締役副社長 (氏名) 柴田 健一

URL <http://www.vrg.jp/>
 TEL : (03)6419-2901

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年12月期第3四半期の業績 (平成20年1月1日～平成20年9月30日)

(1) 経営成績 (%表示は前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期第3四半期	1,106	—	146	—	144	—	80	—
19年12月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—
(参考)19年12月期	1,254		206		212		327	

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年12月期第3四半期	83	36	78	92
19年12月期第3四半期	—	—	—	—
(参考)19年12月期	34,011	39	—	—

(注) 当社は、平成20年12月期第3四半期が四半期財務諸表の開示の初年度であるため、前年第3四半期実績及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年12月期第3四半期	1,062		883		83.2		863	51
19年12月期第3四半期	—		—		—		—	—
(参考)19年12月期	787		637		81.0		66,145	57

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年12月期第3四半期	152	△28	159	764
19年12月期第3四半期	—	—	—	—
(参考)19年12月期	170	△71	△0	481

2. 配当の状況

	1株当たり配当金	
(基準日)	第3四半期末	
	円	銭
20年12月期第3四半期	—	—
19年12月期第3四半期	—	—

3. 平成20年12月期の業績予想（平成20年1月1日～平成20年12月31日）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万	%	百万	%	百万	%	円	銭
通 期	1,568	25.0	230	11.7	224	5.7	132	△59.6	129	33

4. その他

- (1) 四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準
 (2) 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
 (3) 会計監査人の関与 : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績予想につきましては、本資料提出日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、業績の変化等により予想値と異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(その他)

平成20年12月期の業績予想の1株当たりの当期純利益は、平成20年12月期第3四半期末の発行済株式数1,023,800株（潜在株式は考慮しない）により算出しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期会計期間におけるわが国経済は、原材料価格の高騰、サブプライム問題に端を発した国際金融資本市場の混乱の中で、企業収益の悪化、個人消費の減退など景況は悪化の一途をたどりました。

このような状況のもと、当社は取り扱いカテゴリーの拡充や新規サービス分野の開拓に積極的に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第3四半期会計期間における業績は売上高1,106,185千円、営業利益146,993千円、経常利益144,541千円、四半期純利益80,329千円となりました。

業務別の業績は次のとおりであります。

プロダクト&サービス関連業務

プロダクト&サービス関連業務におきましては、主要ファッションブランドを扱うECサイトの商品がまとめて検索・比較できる「ファッション・通販・エヌイージェーピー」やコスメ関連商品がまとめて検索・比較できる「コスメ・通販・エヌイージェーピー」がオープンしたほか、酒の価格比較サービスを開始するなど、取り扱いカテゴリーの拡充を図りました。

この結果、当第3四半期会計期間の売上高は416,052千円となりました。

トラベル関連業務

トラベル関連業務におきましては、航空券やツアーをまとめて検索・比較できる「トラベル・シーオージェーピー」の検索ページを大幅にリニューアルしサービスレベルの向上を図りました。また、各旅行シーズンに合わせた特集を強化したことにより、訪問数は堅調に推移いたしました。

この結果、当第3四半期会計期間の売上高は690,132千円となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期会計期間末における資産につきましては、前事業年度末に比べ275,666千円増加し1,062,902千円となりました。この主な要因は、株式の発行等により現金及び預金が302,564千円増加したことによるものであります。

当第3四半期会計期間末における負債につきましては、前事業年度末に比べ29,371千円増加し179,103千円となりました。この主な要因は、未払金が35,710千円増加したことによるものであります。

当第3四半期会計期間末における純資産につきましては、前事業年度末に比べ246,294千円増加し883,798千円となりました。この主な要因は、株式の発行により資本金及び資本準備金が166,500千円増加、四半期純利益80,329千円の計上によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は764,359千円となりました。当第3四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期会計期間において営業活動により得られた資金は、152,249千円となりました。この主な要因は、税引前四半期純利益が144,188千円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期会計期間において投資活動により使用した資金は、28,798千円となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出22,843千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期会計期間において財務活動により得られた資金は、159,114千円となりました。この主な要因は、株式の発行による収入159,648千円によるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成20年12月期の業績見通しにつきましては、平成20年8月13日に公表した内容に変更はございません。
引き続き、サイトへの訪問数およびショップへの送客数拡大に努め、通期計画の達成を目指して参ります。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	当第3四半期会計期間末 (平成20年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		764,359		461,794	
2. 売掛金		135,965		147,690	
3. その他	※2	33,928		62,346	
貸倒引当金		△1,815		△3,354	
流動資産合計			932,438 87.7		668,476 84.9
II 固定資産					
1. 有形固定資産	※1	61,387		51,054	
2. 無形固定資産		8,778		6,254	
3. 投資その他の資産					
(1) その他		67,339		66,700	
貸倒引当金		△7,041		△5,250	
投資その他の資産合計		60,298		61,450	
固定資産合計			130,464 12.3		118,758 15.1
資産合計			1,062,902 100.0		787,235 100.0

区分	注記 番号	当第3四半期会計期間末 (平成20年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		10,682		16,275		
2. 未払金		76,015		40,305		
3. 未払法人税等		29,971		27,744		
4. ポイント引当金		11,086		9,461		
5. その他	※2	46,891		49,868		
流動負債合計			174,648	16.4	143,655	18.2
II 固定負債			4,455	0.4	6,076	0.8
負債合計			179,103	16.8	149,731	19.0
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			306,793	28.9	223,543	28.4
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		327,046		243,796		
資本剰余金合計			327,046	30.8	243,796	31.0
3. 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		250,612		170,283		
利益剰余金合計			250,612	23.6	170,283	21.6
4. 自己株式			△654	△0.1	△120	△0.0
株主資本合計			883,798	83.2	637,503	81.0
純資産合計			883,798	83.2	637,503	81.0
負債純資産合計			1,062,902	100.0	787,235	100.0

(注) 前年同四半期会計期間末については、四半期決算を実施しておりませんので、記載を省略しております。

(2) 四半期損益計算書

区分	注記 番号	当第3四半期会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)			前事業年度の要約損益計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			1,106,185	100.0		1,254,715	100.0
II 売上原価			217,722	19.7		229,262	18.3
売上総利益			888,462	80.3		1,025,453	81.7
III 販売費及び一般管理費			741,469	67.0		818,540	65.2
営業利益			146,993	13.3		206,912	16.5
IV 営業外収益	※1		4,407	0.4		5,373	0.4
V 営業外費用	※2		6,859	0.6		17	0.0
経常利益			144,541	13.1		212,269	16.9
VI 特別利益	※3		—	—		210,897	16.8
VII 特別損失			353	0.0		2,121	0.1
税引前四半期 (当期)純利益			144,188	13.1		421,044	33.6
法人税、住民税及び 事業税	※5	63,859			63,991		
法人税等調整額		—	63,859	5.8	29,255	93,246	7.5
四半期(当期)純利益			80,329	7.3		327,798	26.1

(注) 前年同四半期会計期間については、四半期決算を実施しておりませんので、記載を省略しております。

(3) 四半期株主資本等変動計算書

当第3四半期会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)

	株主資本					純資産 合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式		株主資本合計
			その他利益剰余金	繰越利益剰余金			
平成19年12月31日残高 (千円)	223,543	243,796	170,283	△ 120	637,503	637,503	
当四半期会計期間中の変動額							
新株の発行	83,250	83,250	—	—	166,500	166,500	
四半期純利益	—	—	80,329	—	80,329	80,329	
自己株式の取得	—	—	—	△ 534	△ 534	△ 534	
当四半期会計期間中の 変動額合計(千円)	83,250	83,250	80,329	△ 534	246,294	246,294	
平成20年9月30日残高 (千円)	306,793	327,046	250,612	△ 654	883,798	883,798	

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本					純資産 合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式		株主資本合計
			その他利益剰余金	繰越利益剰余金			
平成18年12月31日残高 (千円)	223,543	243,796	△157,514	△ 120	309,705	309,705	
事業年度中の変動額							
当期純利益	—	—	327,798	—	327,798	327,798	
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	327,798	—	327,798	327,798	
平成19年12月31日残高 (千円)	223,543	243,796	170,283	△ 120	637,503	637,503	

(4) 四半期キャッシュ・フロー計算書

		当第3四半期会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)	(参考)前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期(当期)純利益		144,188	421,044
減価償却費		15,730	15,177
長期前払費用償却		1,874	2,500
負ののれん償却額		△1,504	△2,005
貸倒引当金の増減額(△は減少)		252	5,979
ポイント引当金の増減額(△は減少)		1,625	4,776
受取利息		△1,067	△826
支払利息		—	0
株式交付費		6,851	—
固定資産除却損		353	2,121
抱合株式消滅差益		—	△210,897
売上債権の増減額(△は増加)		11,724	△39,790
未収入金の増減額(△は増加)		2,922	△2,385
破産更生債権等の増減額(△は増加)		△1,790	△4,110
仕入債務の増減額(△は減少)		△5,688	5,110
未払金の増減額(△は減少)		34,679	9,370
未払消費税等の増減額(△は減少)		△1,825	5,544
前払費用の増減額(△は増加)		△1,166	△18,422
預り金の増減額(△は減少)		△4,643	7,109
前受金の増減額(△は減少)		425	2,646
その他		△3,899	6,049
小計		199,041	208,992
利息の受取額		1,112	789
利息の支払額		—	△0
法人税等の支払額		△59,896	△70,514
法人税等の還付額		11,991	31,184
営業活動によるキャッシュ・フロー		152,249	170,451
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の除却による支出		△288	△1,321
有形固定資産の取得による支出		△22,843	△46,689
ソフトウェアの取得による支出		△4,943	△4,086
敷金保証金の支払額		△723	△18,982
投資活動によるキャッシュ・フロー		△28,798	△71,080

		当第3四半期会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)	(参考)前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の返済による支出		—	△405
自己株式取得による支出		△534	—
株式の発行による収入		159,648	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		159,114	△405
IV 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		282,564	98,965
V 現金及び現金同等物の期首残高		481,794	35,606
VI 子会社合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		—	347,222
VII 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	※1	764,359	481,794

(注) 前年同四半期会計期間については、四半期決算を実施しておりませんので、記載を省略しております。

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	当第3四半期会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)								
1. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">8～15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">4～8年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価格の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価格の5%相当額と備忘価格との差額を5年間で均等償却し減価償却費に含めて計上することにしております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ のれん・・・5年による定額法 ・ ソフトウェア・・・ 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	建物	8～15年	工具器具備品	4～8年	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">8～15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">4～8年</td> </tr> </table> <hr style="width: 20%; margin: 10px auto;"/> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>	建物	8～15年	工具器具備品	4～8年
建物	8～15年									
工具器具備品	4～8年									
建物	8～15年									
工具器具備品	4～8年									
2. 繰延資産の処理方法	<p>株式交付費 支出時に全額を費用処理しております。</p>	<hr style="width: 20%; margin: 10px auto;"/>								
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) ポイント引当金 ポイント使用による将来の支出に備えるため、使用実績率に基づき将来使用されると見込まれる金額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) ポイント引当金 同 左</p>								

項目	当第3四半期会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
5. 四半期キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左
6. その他四半期財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 (2) _____ (3) 負ののれんの償却方法 子会社との合併により生じた負ののれんについては、定額法により5年で償却しております。	(1) 消費税等の会計処理 同 左 (2) 連結納税制度の適用 子会社の合併に伴い、当事業年度においては、連結納税制度を適用しておりません。 (3) 負ののれんの償却方法 同 左

会計処理の変更

当第3四半期会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
_____	(企業結合に係る会計基準等) 当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。
_____	(固定資産の減価償却方法の変更) 平成19年度の法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これに伴う損益への影響は軽微であります。

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末 (平成19年12月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">33,699千円</p>	※1 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">19,765千円</p>
※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※2 _____

(四半期損益計算書関係)

当第3四半期会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 1,067千円 負ののれん償却額 1,504千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 826千円 負ののれん償却額 2,005千円
※2 営業外費用の主要項目 株式交付費 6,851千円	※2 _____
※3 _____	※3 特別利益の主要項目 抱合株式消滅差益 210,897千円
4 減価償却実施額 有形固定資産 13,997千円 無形固定資産 1,849千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 12,991千円 無形固定資産 2,341千円
※5 税効果会計の適用に当たり「簡便法」を採用しておりますので、法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。	※5 _____

(四半期株主資本等変動計算書関係)

当第3四半期会計期間(自平成20年1月1日至平成20年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:株)

	前事業年度末 株式数	当第3四半期会計期間 増加株式数	当第3四半期会計期間 減少株式数	当第3四半期会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式(注1.2)	9,638.49	1,014,165	3.49	1,023,800
合計	9,638.49	1,014,165	3.49	1,023,800
自己株式				
普通株式(注1.2)	0.6	300	0.6	300
合計	0.6	300	0.6	300

(注) 1. 発行済株式及び自己株式の減少は、単元株制度導入による1株に満たない端数株式の切捨てによるものであります。

2. 発行済株式の増加は、主として普通株式1株につき100株の株式分割を実施したことと、平成20年8月6日を払込期日とする公募増資によるものであり、自己株式の増加は、主として端数株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

前事業年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:株)

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
発行済株式				
普通株式	9,638.49	—	—	9,638.49
合計	9,638.49	—	—	9,638.49
自己株式				
普通株式	0.6	—	—	0.6
合計	0.6	—	—	0.6

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)														
※1 現金及び現金同等物の第3四半期末残高と四半期 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">764,359千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">764,359千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">764,359千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	764,359千円		764,359千円	現金及び現金同等物	764,359千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">461,794千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金に含まれる 現金同等物</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">481,794千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">481,794千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	461,794千円	短期貸付金に含まれる 現金同等物	20,000千円		481,794千円	現金及び現金同等物	481,794千円
現金及び預金勘定	764,359千円														
	764,359千円														
現金及び現金同等物	764,359千円														
現金及び預金勘定	461,794千円														
短期貸付金に含まれる 現金同等物	20,000千円														
	481,794千円														
現金及び現金同等物	481,794千円														

(リース取引関係)

当第3四半期会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">第3四半 期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td style="text-align: right;">70,745</td> <td style="text-align: right;">24,182</td> <td style="text-align: right;">46,562</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">53,520</td> <td style="text-align: right;">21,524</td> <td style="text-align: right;">31,995</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">124,265</td> <td style="text-align: right;">45,706</td> <td style="text-align: right;">78,558</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料第3四半期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">25,637千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">54,952千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">80,589千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">20,985千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">19,311千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,115千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算出方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	第3四半 期末残高 相当額 (千円)	工具器具 備品	70,745	24,182	46,562	ソフトウェア	53,520	21,524	31,995	合計	124,265	45,706	78,558	1年以内	25,637千円	1年超	54,952千円	合計	80,589千円	支払リース料	20,985千円	減価償却費相当額	19,311千円	支払利息相当額	2,115千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td style="text-align: right;">61,673</td> <td style="text-align: right;">14,291</td> <td style="text-align: right;">47,382</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">49,020</td> <td style="text-align: right;">8,087</td> <td style="text-align: right;">40,932</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">110,693</td> <td style="text-align: right;">22,378</td> <td style="text-align: right;">88,314</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">22,018千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">67,653千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">89,672千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">19,591千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">17,915千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,471千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算出方法 同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具 備品	61,673	14,291	47,382	ソフトウェア	49,020	8,087	40,932	合計	110,693	22,378	88,314	1年以内	22,018千円	1年超	67,653千円	合計	89,672千円	支払リース料	19,591千円	減価償却費相当額	17,915千円	支払利息相当額	2,471千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	第3四半 期末残高 相当額 (千円)																																																						
工具器具 備品	70,745	24,182	46,562																																																						
ソフトウェア	53,520	21,524	31,995																																																						
合計	124,265	45,706	78,558																																																						
1年以内	25,637千円																																																								
1年超	54,952千円																																																								
合計	80,589千円																																																								
支払リース料	20,985千円																																																								
減価償却費相当額	19,311千円																																																								
支払利息相当額	2,115千円																																																								
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																						
工具器具 備品	61,673	14,291	47,382																																																						
ソフトウェア	49,020	8,087	40,932																																																						
合計	110,693	22,378	88,314																																																						
1年以内	22,018千円																																																								
1年超	67,653千円																																																								
合計	89,672千円																																																								
支払リース料	19,591千円																																																								
減価償却費相当額	17,915千円																																																								
支払利息相当額	2,471千円																																																								

(有価証券関係)

当第3四半期会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)

当第3四半期会計期間においてストック・オプションを付与しておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1. 当事業年度に付与したストック・オプションの内容

会社名	提出会社(第7号)	提出会社(第8号)
決議年月日	平成19年4月20日	平成19年12月21日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 4名	当社従業員 11名
ストック・オプション数(注)1	普通株式 8株	普通株式 22株
権利確定条件	新株予約権者は権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員のいずれかの地位を保有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合、また新株予約権者の権利承継者が権利行使する場合はこの限りでない。その他の条件については、新株予約権割当契約に定めるところによる。	新株予約権者は権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員のいずれかの地位を保有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合、また新株予約権者の権利承継者が権利行使する場合はこの限りでない。その他の条件については、新株予約権割当契約に定めるところによる。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
付与日	平成19年4月20日	平成19年12月21日
権利行使期間	平成21年4月21日から平成28年12月27日まで	平成21年12月22日から平成29年12月21日まで
権利行使価格(円)	95,000	105,000
付与日における公正な評価単価(円)	—	—

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

(持分法損益等)

当第3四半期会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

当第3四半期会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)		前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
1株当たり純資産額	863円51銭	1株当たり純資産額	66,145円57銭
1株当たり四半期純利益	83円36銭	1株当たり当期純利益	34,011円39銭
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	78円92銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。	
当社は平成20年8月7日に大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」に上場しているため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、新規上場日から当第3四半期会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。			

(注) 1. 1株当たり四半期(当期)純利益の算定上の基礎

項目	当第3四半期会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
四半期(当期)純利益(千円)	80,329	327,798
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期(当期)純利益(千円)	80,329	327,798
普通株式の期中平均株式数(株)	963,664	9,637
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定に用いられた普通株式の増加数(株)		
新株予約権	54,184	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	新株予約権 (新株予約権の数928個)

2. 株式分割について

当第3四半期会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)

当社は、平成20年5月7日付をもって、普通株式1株につき100株に分割しております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報は、以下のとおりとなります。

前事業年度	
1株当たり純資産額	661円46銭
1株当たり当期純利益	340円11銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。	

(重要な後発事象)

当第3四半期会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)								
_____	<p>(株式の分割)</p> <p>平成20年4月18日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行いたしました。</p> <p>平成20年5月7日付をもって、普通株式1株につき100株に分割しております。</p> <p>(1) 分割により増加する発行可能株式総数 普通株式 3,465,000株</p> <p>(2) 分割により増加する発行済株式数 普通株式 954,162株</p> <p>(3) 分割方法 平成20年5月6日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき100株の割合をもって分割しております。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 321円34銭</td> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 661円46銭</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益 41円60銭</td> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益 340円11銭</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。</td> <td style="text-align: center;">同 左</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 321円34銭	1株当たり純資産額 661円46銭	1株当たり当期純利益 41円60銭	1株当たり当期純利益 340円11銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。	同 左
前事業年度	当事業年度								
1株当たり純資産額 321円34銭	1株当たり純資産額 661円46銭								
1株当たり当期純利益 41円60銭	1株当たり当期純利益 340円11銭								
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。	同 左								